

**コンゴ(共)月例報告  
2016年5月**

**【ポイント】**

- 外務・協力・在外コンゴ人省は、EU本部に対して駐コンゴ(共)UE代表団大使の召還を要請した。
- 中国外交部は、エチオピア、ケニア、タンザニアに続き、コンゴ(共)を中部アフリカ産業開発パイロット国に指定した旨発表した。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、仏通信(AFP)及び仏ラジオ国際放送局(RFI)による

## **1 内政**

### **(1) 新政権稼働**

4日、サス・ンゲソ大統領は、第一回の閣議を開催した。27日、ムアンバ首相は、コンゴ労働党(PCT)国民議会議員及び上院議員に対して、サス・ンゲソ大統領から委任された任務が成功するよう同党の協力を求めた。ンゴロPCT事務局長はムアンバ首相への支持を約束した。

### **(2) 野党の反応**

ア 24日、野党側の弁護士は、コンゴ(共)政府に対し、昨年10月に無許可デモを主導し、武器の違法所持及び公共施設への放火幫助等の罪状により刑務所に拘束されているポーラン・マカヤ統一コンゴ党(UPC)党首(ベルナール・コレラ元首相時の側近)の解放を求めた。

イ 25日、野党プラットフォーム(IDC-FROCAD)は、政府に対して、6月10日の国民和解の日までに、不法に拘束されている29名を解放するよう要請した。

## **2 外政**

### **(1) 国連**

ア 18日、バンキムン国連事務総長は、サス・ンゲソ大統領に架電し、プール県の状況を懸念する旨、国民議会議員選挙までに対話を開始する旨を伝え、また、中央アフリカの安定に向けた取り組みに対して感謝の意を伝えた。

イ 31日、バティリ国連事務総長特別代表(中部アフリカ地域担当)がプール県を視察し、調査団を派遣する旨発表した。

### **(2) EU大使へ召還要請**

ア 10日、コンゴ(共)外務・協力・在外コンゴ人省は、EU本部に対して口上書を手交し、駐コンゴ(共)大使の召還を要請した。14日、コンゴ(共)外務省が外交団ブリーフを開催した際、同省は、EU大使の入場を拒否した。

イ 17日、欧州対外活動庁はコンゴ(共)外務・協力・在外コンゴ人省に対して口上書を送付し、EUにとりコンゴ(共)は不可分のパートナーであり、EU大使へのあらゆる決定は、EU及びコンゴ(共)の關係に影響を与える旨記載した。

### **(3) 赤道ギニア**

24日、サス・ンゲソ大統領は、オビアン・ンゲマ赤道ギニア大統領の就任式に参加した。

#### (4)キューバ

13日、在コンゴ(共)キューバ大使館は、キューバ・コンゴ(共)国交53年にかかる記念式典を行った。

### 4 社会

12日、森林経済・持続的開発・環境省は、中部アフリカ森林協議会(COMIFAC)加盟国を対象に、名古屋議定書(2015年5月、コンゴ(共)は同議定書を批准)を実施・啓発するための会合を開催した。17日から19日の間、コンゴ(共)政府は、中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)と共同で第7回国際グリーンビジネスフォーラムを開催した。

### 5 経済

#### (1)市場

4月末、格付機関ムーディーズが、コンゴ(共)国債の格付けに関し、本年3月の格下げに続き、2回目の格下げを行った(Ba3からB2)。理由は石油価格の低迷に伴う2015年の財政収入の減少(前年比マイナス48%)のため。

#### (2)中国

ア 2日及び3日、ポワント・ノワールにおいて、ジョンボ・コンゴ(共)国務大臣、農業・畜産・漁業省大臣及び夏煌・駐コンゴ(共)中国大使は、コンゴ・ユーカリ繊維会社(EFC)等を共同視察した。  
イ 27日、中国外交部は、エチオピア、ケニア、タンザニアに続き、コンゴ(共)を中部アフリカ産業開発パイロット国に指定し、ポワント・ノワール経済特区開発計画(鉱山用港、コンゴ・オセアン鉄道(CFAO)修復)を実施する旨発表した。

ウ 5月26日から6月1日の間、コンゴ(共)ジャーナリスト6名(デペッシュ・ド・ブラザビル紙2名、テレ・コンゴ国営放送2名、DRTV2名)は、中国ジャーナリスト協会の招待を受けて中国を訪問した。

#### (3)仏

24日、仏開発庁(AFD)は、技術教育・職業訓練分野において無償資金協力(800万ユーロ)を検討しており、本年6月より調査、本年末より実施を行う予定発表した。

#### (4)EU

26日、EU大使は、3分野(統治・司法、社会・保健、地方開発)において、地方自治体・非営利団体10団体に対して、総額35億CFAフラン(533万ユーロ)の無償供与を発表した。

### 5 日本に関する報道

28日、キンシャサ出張中の技術職業教育・職業訓練・雇用省調査団は、日本が建設した国立職業訓練機構(INPP)を視察した。